

090157B 「東日本大震災時のラジオ・新聞の役割」

1. はじめに

3月11日午後2時46分、東北の太平洋沖で国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の地震が発生した。震度7の宮城県をはじめ広い範囲で大きな揺れが観測され、沿岸各地は津波で壊滅的な被害を受けた。気象庁は「東北地方太平洋沖地震」と命名した。私が住んでいたいわき市では、震度6強が観測された。

この大きな揺れのせいで家のテレビが壊れ、情報がつかめず、新聞もとっていなかった。ラジオだけが頼りであった。手回し式のラジオのため電気の心配もせずに済んだ。

震災から5日後、福島第一原発（福島県大熊町）から30km圏内は屋内退避などという情報に困惑しつつ、我が家は親戚の家へ避難することを決め、テレビや新聞を見たり、インターネットがつながる日常生活へと戻ることができた。情報を求めて、むさぼるように聞きするのはこれが初めてだった。それでようやく、新聞紙面における編集の的確さを有難さに浸った。

しかし、事態は甘くはなかった。原発の状況は悪化の一途をたどり、テレビで一日中不安をあおるような報道や、正しいのかわからない報道が氾濫したため、簡単にいわき市に帰れなくなったのだ。また、インターネットの情報は有象無象の中から自ら取捨選択する必要がある。リテラシーの高い人やネットにアクセスして使いこなせる人にとっては非常に有用だが、私はどの情報もあまり頭に入ってこなかった。

原発事故の事態はその後好転しなかったが、3月下旬にいわきに戻り、4月初めに、無事に宇都宮市への引っ越しが済んだ。しかし、次に問題となったのは情報だった。ワンセグもつながらず、ラジオもなく、パソコンも新聞もなく、どこに何があるのかも分からなくてどこへも行けず、何の情報も得られないという絶望感を味わった。そのとき、家にいながらにして様々な情報が得られるとはなんと便利なことなのか、と実感した。

そこで、本稿では震災時の情報収集において最も役に立った、ラジオ・新聞の役割について、過去の震災と比較しながら、確認したい。

2. 東日本大震災時におけるラジオ配信の背景

停電した地域でラジオは唯一の情報入手手段となった。被災した人や救援に赴く人の肉声と、人々を励ます音楽とトーク、リスナーからのメールなどで構成される番組は人々の気持ちをつなぐために有用である。岩手放送ラジオ放送部長の姉帯俊之さんは、11日の地震発生と同時に5日間、24時間生放送を続けたと3月26日付の朝日新聞で語っている。直後は沿岸部とは電話が通じず、何も情報が入らないうえに、余震が続いていた中での作業だった。共同通信のニュースを織り交ぜながら「火を消して」「運転中の車は左に寄せ

て」と災害時の放送マニュアルを繰り返し、その後は被災者が最もほしい身近な人たちの安否情報を被災地からのツイッターやメールなどから得ながら情報発信したようだ。

ラジオは古いものだという認識が広まりつつあったデジタルメディア時代に、ラジオをどのように残していくかという議論の再考が必要である。

なお、ネット上でラジオ放送を再送信している「ラジコ」が13日17時から地域制限を外し、インターネット環境があれば、全国どこからでも聞くことが可能となった。

<http://www.asahi.com/digital/mediareport/TKY201104070281.html>

朝日新聞 3月26日

### 3. 東日本大震災時における新聞発行

地震直後から東北地方一帯、茨城県などが大規模な停電に見舞われた影響で、12日付朝刊の発行に甚大な被害が出た。「デーリー東北」、「岩手日報」、「山形」、「河北」、「茨城」新聞は、災害援助協定を結んでいる近隣県などの新聞社に組み版や印刷を委託した。

例えば「河北」新聞は本社の制作システムが作動しなくなったため災害援助協定を結んでいる「新潟」新聞に記事データを電送し、併せて整理記者2人を新潟に派遣した。12日付朝刊は8ページ建てに「新潟」が組み上げ、到着した河北の記者が確認した上で、「河北」の印刷センターに送った。予備電源を使い、47万2千部を印刷し、紙面は避難所などにも届けた。車両規制で輸送できなかった石巻地区、販売所が津波の被害を受けた南三陸町のほか、共同輸送していた宮城県外には配達できなかった地域もあった。11日夜9時前には、同様の手法で制作した号外も発行した。ブランケット両面モノクロで、部数は1万部である。12日付夕刊は4ページ建てで、3万5千部を、システムが復旧したため、自社で制作した。夕刊がない13日は、4ページカラーの特別号外を3万5千部発行した。

このほかの各社も予備電源を使い、ページ数を圧縮するなどして特別発行態勢をとり、新聞発行を継続した。停電は12日午前から順次復旧したものの、その後の計画停電や断水、燃料不足、製紙工場の被災の影響などにより、新聞発行の維持は予断を許さない状況が続いた。13日付以降は通常の紙面制作体制に復旧し、全購読世帯に配達している。ちなみに、福島県の地方紙である「福島民友」は本社が郡山なので地震の影響で配達が遅れるといったことは免れた。

被災地では、地方の情報量が多い地方紙が重宝されたが、全国紙の記者も、みな被災地をこまめに歩いたり、毎日市役所に通うなど、取材の密度は高い。被災者個々人のエピソードは、無数の被災者の数だけ存在し、「ただの人」の人生にこそ、状況を把握する糸口と現実の重みがあることに気づかされる。

また、避難所の目にとまりやすい場所に、まわし読みされて、ぼろぼろになった新聞が置かれているということを知ると、\*1 あらためて新聞紙という昔ながらの媒体が有用であることを感じる。

[http://www.pressnet.or.jp/news/headline/110315\\_1099.html](http://www.pressnet.or.jp/news/headline/110315_1099.html) 社団法人日本新聞協会

\*1<http://www.chugainippoh.co.jp/NEWWEB/n-shasetu/11/1104/shasetu110407.html>

福島民友の新聞記者から電話でインタビュー

#### 4. 関東大震災におけるメディアの役割

関東大震災の起きた1923年（大正12年）と、現代とで決定的に違うのがメディア環境である。関東大震災当時はまだラジオがなかった。電話はあったが、個人の家にはほとんど普及していなかったため、情報源は新聞だけだった。しかし、社屋が焼け、焼け残ったとしても、活字が散乱したため、新聞は最初の数日間は被災者に情報を伝えることができなかった。また、拾い集めた活字で新聞を組んでも、停電のため輪転機が回らなかった。そういう情報の空白期に、社会主義者が蜂起するとか、朝鮮人が武器を持って攻めてくるといった流言飛語が乱れ飛び、朝鮮人を殺す事件を生んだ。

<http://news.livedoor.com/article/detail/5429166/>

[http://www5d.biglobe.ne.jp/~DD2/Rumor/column/earthquake\\_demagogie.htm](http://www5d.biglobe.ne.jp/~DD2/Rumor/column/earthquake_demagogie.htm)

#### 5. 阪神・淡路大震災におけるメディアの役割

1995年1月に起きた阪神・淡路大震災は、死者6434人、行方不明者3人、負傷者4万3792人という、関東大震災以後では最大の被害を出した。\*1あ のとき、被災者が最初に頼りにしたのは携帯ラジオだった。\*2これは、東日本大震災と共通している。当初はラジオが最も有効な情報源となり、被災者に安心を与え、そして、しばらくすると、情報源としてテレビ、新聞などが有効となった。テレビは家の倒壊や停電の影響で見れず、新聞は半日待たなければならぬうえに、交通網が壊れた営業でちゃんと届くかどうかもわからない。そんな中で、電池で動く携帯ラジオだけが状況を知る唯一の手段だったと考えられる。

住民同士の情報の共有化でも共通点がある。地震発生直後から、被災地では安否確認、緊急通信、受話器外れ等のため通話量が急増し、電話回線が輻輳したことである。地震による加入者ケーブル損傷、停電による交換機ダウンした。

阪神・淡路大震災と東日本大震災が異なる点は、前者はラジオ、テレビ、新聞等により安否情報、死亡者名簿が提供される際、新聞に掲載された死亡者名簿が活躍した一方で、後者はそれだけでなく、携帯やインターネットで消息情報を探ることができた点である。

1995年はまだパソコン普及率は10%も満たないほど低かった\*4。

\*1<http://www.shinsaihatsu.com/data/hito.html>

\*2<http://blog-imgs-43.fc2.com/m/a/g/magazinehaniwa/201103062207487d7.jpg>

\*2<http://www.aa.alpha-net.ne.jp/mamos/tv/hanshin1.html>

\*2<http://www.pure.ne.jp/~ngo/terakoya/2001shiminbo/04saegusa.html>

\*3[http://www.bousai.go.jp/linfo/kyoukun/hanshin\\_awaji/data/detail/1-2-1.pdf#search](http://www.bousai.go.jp/linfo/kyoukun/hanshin_awaji/data/detail/1-2-1.pdf#search)  
='阪神・淡路大震災 電話回線が輻輳'

\*4<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/6200.html>

## 6. 東日本大震災におけるメディアの役割

東日本大震災では、インターネットが大きな役割を果たした。とりわけ twitter は、地震発生直後から実に活発な反応を見せ、被災者間の私的な安否確認だけでなく、情報の共有や支援運動の広がりにも力を発揮した。今後ネットリテラシーは災害時の生死に関わる必要不可欠な能力としてとらえられるべきだろう。

かつては言論と大衆を結ぶものがメディアだったがその構造が変わり始めている。

例えば、堀江貴文氏は、地震発生直後に募金企画を立ち上げたほか、彼に充てられた被災者からの救援要請を積極的にリツイート（回覧）し現地へ届けるなど、60万フォロワーの利点を生かし多彩な活動を展開した\*1。また、地震発生から数日たつと首都圏の住民の関心は深刻化する原発事故へ移るのを受けて、早野龍五や東大病院放射線治療チームは放射性物質の危険性や健康被害の可能性についての情報をマスコミを通さず直接つぶやき続けた。

また、単調であいまいな発表が続く中、事故初期に岩上安身\*2が個人サイトで中継した原子炉技術者の会見は大きな反響を呼んだ。大前研一\*3の解説映像も注目を集めた。もちろん、ネットで流された情報には審議の疑わしいものは多い。しかしそこに、切迫した言葉と感情が集まっていたことは事実だ。事件を事後的に分析し評価する役割から、リアルタイムで変化する現実自らメディアとなり、介入する役割へとこの震災で一気に加速したようである。

朝日新聞 3月 31日

\*1<http://twad.jp/contents/article-648.html> \*2<http://iwakamiyasumi.com/>

\*3<http://www.lt-empower.com/koblog/>

## 7. まとめ

デジタル社会ではインターネットがあれば安心だと思われがちだったが、今回の震災でそうではないことを明らかになった。電気や水はいつ復旧するのか、避難所はどこに行けばいいのか、ガソリンはどこで得られるのか、スーパーはどこが営業しているのか、知りたいときはまずは、電気を手回しやソーラーパネルで発電できる携帯ラジオが役に立つ。また、読み手は電気を使わないで済む新聞に頼るのも有効である。電気を使わない分、自分で発信することはできないが、そのおかげで情報は氾濫しない。

電気の心配がなければ twitter などインターネットでニュースや安否を確認したり、テレビを見れるが、その際気を付けなければならないのは、情報の取捨選択である。

大災害のときには流言飛語が発生するのは昔も今も同じようだ。メディアが機能していれば、それを早く消し止めることはできるけれど、発生をあらかじめ封じることができない。今回の震災で、テレビのアナウンサーが「本当です。事実です。」と強調しなくてはならないほど、「メディアは本当のことを隠している」と疑う人が多かったことは、情報リテラシーが発達してきた証拠といえそうだ。

今後はより一層、多くの情報から正しい情報を掬い取ることが求められるだろうし、メディアの特性を知り、日ごろからインターネットでどの情報が頼りになるか決めておき、使い分けることが重要になるだろう。